

2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 海保 好秀
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 072-789-9700

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,222	△14.5	0	—	57	—	40	—
2020年12月期第1四半期	1,430	△16.1	△82	—	△134	—	△138	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 17百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	2.52	2.05
2020年12月期第1四半期	△8.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	6,882	1,326	19.2
2020年12月期	6,864	1,308	19.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,323百万円 2020年12月期 1,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—				
2021年12月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	8.4	50	—	30	—	10	—	0.62
通期	6,000	13.0	150	—	110	—	60	—	3.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	18,688,540 株	2020年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	2,463,334 株	2020年12月期	2,463,334 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	16,225,206 株	2020年12月期1Q	16,225,264 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出関連業種を中心に一部で持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動の制限が強まるなど依然として厳しい状態が続きました。当社グループの業績に深い住宅市場におきましても、1～3月の新設住宅着工戸数が2年連続で減少するなど厳しい状態が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループは2018年12月期以降、前連結会計年度（2020年12月期）まで3期連続で営業損益・経常損益・当期純損益の各段階で赤字を計上するに至っており、早期に赤字から脱却することが事業上及び財務上の最優先課題となっております。新型コロナウイルス感染症により少子高齢化傾向の加速懸念が強まる中、日本の住宅市場を取り巻く環境はますます厳しくなっていくことが予想されます。こうした情勢認識のもと住宅市場向け既存ファスニング製品に偏重した事業構造では成長が見込めず、一般建築市場向け、その中でも首都圏市場の開拓が特に重要という認識を事業提携契約を締結しているアドバンテッジアドバイザーズ株式会社と共有しており、同社の支援のもと2020年2月に策定した経営改革プランに沿って事業構造の転換と、聖域なき経費削減に取り組んでまいりました。また、中国事業からの撤退を2019年12月に決定し、中国現地工場の閉鎖作業を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる国内住宅・建築市場の低迷の影響に加え、前連結会計年度に実施した住宅市場向け低採算品の商権返上により前年同期比14.5%減の1,222百万円となりましたが、営業損益は粗利益率の改善や前連結会計年度より取り組んできた経費削減の効果により0.1百万円の利益（前年同期は82百万円の損失）と、前四半期会計期間（2020年第4四半期（10～12月期））に続き営業黒字となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差益を計上したことなどにより57百万円の利益（前年同期は134百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は40百万円の利益（前年同期は138百万円の損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、引き続き厳しい事業環境が続くことが予想されますが、経営改革プランに掲げた施策を遂行し、課題解決型の高付加価値企業を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ17百万円増加の6,882百万円となりました。これは現金及び預金の減少42百万円、受取手形及び売掛金の減少113百万円、電子記録債権の増加110百万円並びに商品及び製品の増加66百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の5,555百万円となりました。主な科目の増減は支払手形及び買掛金の増加119百万円、長期借入金の減少108百万円であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ17百万円増加の1,326百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円の計上及び為替換算調整勘定の減少34百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期会計期間の業績は期初の計画を下回っている状況であります。今後、業績予想に関して修正する必要が生じた時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,866	410,344
受取手形及び売掛金	1,251,056	1,138,049
電子記録債権	614,055	724,576
商品及び製品	1,020,361	1,086,428
仕掛品	301,742	316,753
原材料及び貯蔵品	448,223	460,198
その他	84,109	47,231
貸倒引当金	△205	△205
流動資産合計	4,172,209	4,183,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	947,633	947,933
機械装置及び運搬具(純額)	333,166	322,057
土地	983,759	983,759
その他(純額)	104,604	101,250
有形固定資産合計	2,369,164	2,355,001
無形固定資産	130,818	148,854
投資その他の資産		
投資有価証券	84,565	96,376
その他	116,795	107,450
貸倒引当金	△8,914	△8,914
投資その他の資産合計	192,445	194,911
固定資産合計	2,692,428	2,698,768
資産合計	6,864,637	6,882,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,305	668,544
電子記録債務	489,788	544,377
短期借入金	1,881,035	1,879,721
1年内返済予定の長期借入金	550,090	493,792
未払法人税等	41,869	14,467
関係会社整理損失引当金	90,119	90,171
その他	522,238	544,631
流動負債合計	4,124,448	4,235,705
固定負債		
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	822,337	714,265
その他	59,044	55,732
固定負債合計	1,431,357	1,319,973
負債合計	5,555,805	5,555,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	742,211	578,896
利益剰余金	△1,850,270	△1,645,991
自己株式	△412,271	△412,271
株主資本合計	1,029,668	1,070,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,948	△10,286
土地再評価差額金	△126,782	△126,782
為替換算調整勘定	425,143	390,152
その他の包括利益累計額合計	276,413	253,083
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	1,308,832	1,326,466
負債純資産合計	6,864,637	6,882,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,430,373	1,222,526
売上原価	1,130,411	922,850
売上総利益	299,962	299,676
販売費及び一般管理費	382,675	299,531
営業利益又は営業損失(△)	△82,712	145
営業外収益		
受取利息	272	21
為替差益	—	62,520
その他	10,489	9,095
営業外収益合計	10,761	71,637
営業外費用		
支払利息	12,655	5,598
社債利息	1,367	1,356
休止固定資産減価償却費	9,949	5,340
為替差損	31,550	—
その他	6,713	2,076
営業外費用合計	62,236	14,371
経常利益又は経常損失(△)	△134,187	57,410
特別利益		
受取保険金	—	12,636
特別利益合計	—	12,636
特別損失		
事業再編損	—	7,160
特別退職金	—	6,112
災害による損失	—	4,881
その他	—	3,907
特別損失合計	—	22,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△134,187	47,986
法人税等	3,896	7,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,083	40,964
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,083	40,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,083	40,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,507	11,661
為替換算調整勘定	2,884	△34,991
その他の包括利益合計	△30,623	△23,330
四半期包括利益	△168,707	17,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,707	17,634
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年3月30日開催の取締役会において、その他資本剰余金の処分について決議し、同日付でその他資本剰余金163,314千円を取り崩し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損全額を填補しております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しておりますが、2019年8月に事業提携契約を締結したアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の支援のもと経営改革プランを策定し、下記の収益改善施策を推進してまいりました。また、当第1四半期連結累計期間においては更なる経費削減に踏み込んだことなどにより、前四半期会計期間(2020年第4四半期(10~12月期))に続き営業黒字となりました。なお、事業資金についても取引金融機関のサポートに加え、政府の新型コロナ対策特別融資制度の活用により安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(中国事業からの撤退)

2012年度から営業赤字が継続していた中国連結子会社の事業撤退を2019年12月に決定し、閉鎖作業を進めた結果、当第1四半期連結累計期間において中国連結子会社の赤字幅が縮小いたしました。引き続き、完全撤退に向けた作業を進めてまいります。

(経費削減)

前連結会計年度より、事業再構築に伴う人材再編成(早期退職者募集等)及び本社事務所を自社所有物件に移転するなどの経費削減を進めたことにより、当第1四半期連結累計期間においても損益分岐点売上高が改善しております。今後につきましても生産体制の再編成等による生産合理化の追求及び徹底した経費削減を進めてまいります。

(一般建築市場向け事業シフトによる収益増)

商品構成を利益率の低い住宅市場向けから相対的に利益率の高い一般建築市場向けへシフトすることにより、収益改善を図り、また、新型ガスツール等の施工現場の課題に対応した新製品を投入することで収益を確保してまいります。